

# あしもと通信

# 101

2021年12月発行



ホームページ



Facebook

●今号の「コンテンツ」  
巻頭言・たとえ「国ガチャ」はハズレでも…  
考えてみよう 日本人は科学的な思考が苦手？  
江戸川区気候変動適応課と懇談  
メンバー報告 突然ですが、徳島に移住しました  
えど・そら便り  
環境エネルギー8行ニュース  
まちなか発電所ツアーを開催しました！  
活動日誌／編集後記

## ●巻頭言 たとえ「国ガチャ」はハズレでも…

### ◆親ガチャならぬ国ガチャ

グラスゴーでのCOP26が11月13日に閉幕しました。「パリ協定」では2010

年度比の気温上昇を2℃未満に抑えるのが目標で、1.5℃は「努力目標」でしたが、「グラスゴー気候合意」では世界の共通目標として1.5℃が明記されました。しかし、初めて「脱石炭」に言及した合意文書は、土壇場で段階的「廃止」から段階的「削減」に後退し、途上国への資金援助、「損失と損害」への明確な計画も決まりませんでした。先進国と途上国・新興国の合意が難しいことが今回も露呈し、合意内容は十分に終わつたと言えます。

パリ協定で各国が約束した取り組みを全て実施したとしても、地球の平均気温は今世紀末までに2.4℃上昇する(フライメート・アクション・トリックカーが算定)と報告されています。環境難民が続出し、食料や水を奪い合う野蛮な未来は回避できるのでしょうか？そして、日本政府は、またまた「化石賞」を受賞。もはや常連国

ですが、石炭火力に依存し続けるエネルギー政策を持つ国ですから、当然の結果です。親ガチャならぬ「国ガチャ」は、ハズレっぱなしです。

足温ネットを発足するきっかけとなった京都でのCOP3(1997年)では、日本がリードして「京都議定書」が採択されました。当時は、経済規模に対して温室効果ガスの排出が少ない環境先進国という自負もあり、2010年のエネルギー基本計画では2030年までにゼロエミッション電源の比率を70%にする強気の目標を立てていたのです。

しかし、これは原発を温暖化対策のエネルギーの主軸にしていた数値です。2011年の東日本大震災による原発事故で安全神話が崩壊したにもかかわらず、いまだに原発に固執し、再生可能エネルギーへのシフトも中途半端で、火力発電に依存しているのが日本です。過去の亡霊を見続けているお歴々が、日本のエネルギー政策を決定しているわけです。水素やアンモニアを混ぜて石炭発電を続けようなん

て、どう考えても取り憑かれていますね。気候変動で甚大な被害を受け、今後も受ける確率の高い途上国は「国ガチャ」で考えれば、命がけのハズレです。COP26の会場の外では今回も多くの市民や若い人たちが集まり、デモやアピールを繰り返しました。野蛮な未来にならないよう、市民の力で安全なエネルギーを地域に取り戻しながら、国を超えて気候危機対策の市民運動と連携していきたいと思えます。

### ◆素敵な未来のために

12月4日、久々に発電所見学会を実施しました。18名の方に参加していただき、リアルな対面での懇談がうれしいひと時でした。その時、ある参加者から「足温ネットは、社会の将来像をどのように描いているのでしょうか？」という、根源的な質問が出されました。事務局長の山崎が「気候変動の影響の少ない地域社会の実現が団体の目的ですが、描く将来像はメンバーそれぞれ違うと思います」という、さすが(一)な答えを返してくれました。まったく

その通りなのですが、私はその時に即答がでなかつたことを考えてしまいました。自分は漠然とした将来像しか持っていない！それに気づかせてくれた素晴しい質問でした。今さらかよーと、笑わないでください。

足温ネットではこれまで「点」を「線」に「面」にしていくような具体的な温暖化対策の活動を地域で実践してきました。もつと地域に共感して欲しいし、若い人たちに素敵な未来を描いて欲しい。そのための具体的な未来像をこの質問をきっかけに参加者のみなさんにも聞けばよかつたかと反省しています。知恵と力を出し合つて未来を一緒に考えていける仲間がたくさんいることにも、改めて気づかせてくれた見学会でした。

「コロナウイルスに翻弄され続けた2021年も、もうすぐ終わろうとしています。「国ガチャ」を吹き飛ばすような面白い実践を来年も展開していきます。良い年越しをお迎えください。

(文責:奈良由貴 代表理事)

考えてみよう！

# 日本人は科学的な思考が苦手？

— 気候変動問題が盛り上がりがない理由をさぐる

日本で気候変動問題がサッパリ盛り上がりません。グレタ・トゥーンベリさんが始めた「未来のための金曜日（FFF）」運動は、日本にも広がっています。ところが、『あしもと通信』100号の記念企画の対談で、FFFに関わる大学生が気候変動問題への人々の関心の低さを指摘し、代表の奈良も「結成以来ずっと関心呼び起せていない」と心情を吐露しました。なぜなのでしょう。

## ◆ 驚きの調査結果と発言

私が気候変動問題への関心の低さを目の当たりにしたのは、世界で世論調査を行うIPSSOS社（本社：パリ）が今年行った調査でした。「気候変動に対してどう行動すればよいか理解しているか？」との設問に対して、「理解している」と回答した日本人は調査国中最も低い40%でした。

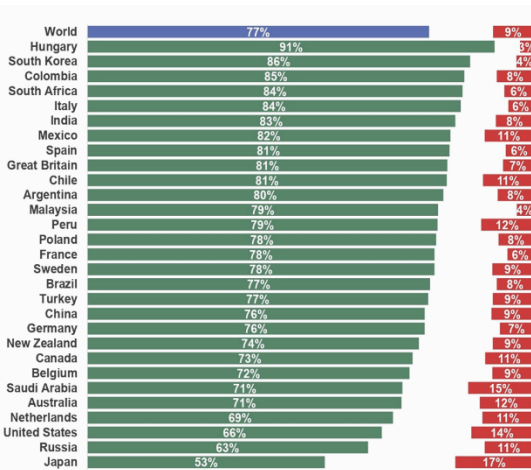
また、昨年の調査で「気候変動の原因が人間の活動によるものだと理解しているか？」との設問に対しては、「そうは思わない」との回答が日本人は17%と調査国中最も多い結果でした。【下図参照】

同様の傾向は他の調査結果にも表れています。調査機関「ユー・リサーチ・センター」（本部：アメリカ）が気候危機に対する懸念や地球温暖化対策について先進17カ国・地域で実施した意識調査の結果によると、気候危機の個人的な影響について

ドイツ、英国、オーストラリア、韓国で、「非常に懸念している」という回答が2015年の調査に比べて大幅に増えたのに対して、日本は調査国の中で唯一、気候変動について「非常に懸念している」という回答が8ポイントの大幅減でした（CNN 2021年9月15日）。

どうしてこのような結果が出たのでしょうか。すると、こうした調査結果を裏付けるような発言が政府首脳からなされてきました。自民党の麻生副総裁は総選挙期間中に北海道小樽市での街頭演説で次のように発言しています。

「暑くなった、温暖化した、悪い話しか書いてないけど、温暖化したおかげで北海道のコメはうまくなったり？」（中略）温度が2℃、お米の花が実が変わるあのころの温度が2℃上がった。それだけで売れるようになった。おいしいお米になって。それを輸出してる」（『朝日新聞』2021年



10月25日付）

まるで地球温暖化が良かったかのような発言です。地球温暖化を原因とする豪雨災害でたくさんの人たちが亡くなった事実は胸中に無いようです。

さすがに、この発言について岸田首相は陳謝しましたが、その首相も自民党総裁選挙の際に、雑誌オルタナが候補者に行った「気候変動は、人間の経済活動によるものか？」との質問に対し、「科学的検証が前提だが、そうした部分もあると考えている」と回答しました。今年8月に発表さ

れたIPCCの第6次報告書は、人間の活動の影響によって温暖化していることは疑う余地がない」と述べています。にもかかわらず、今さら科学的検証など必要なのでしょうか？

## ◆ 脱炭素は嘘だらけ？

しかし、こうした発言は政府首脳だけではありません。最近、『脱炭素』は嘘だらけ（産経新聞出版）という本を出版した杉山大志氏は、東京大学理学部物理学科卒で、キャノングローバル戦略研究所研究主幹を務めるかたわら、経済産業省と環境省の気候変動対策審議会の合同WGの委員でもあり、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）にも報告書の統括執筆責任者として参加していたこともありま。彼の主張を前出のWG資料から見てみましょう。

○気候危機説は科学的根拠が乏しい。台風などの災害の激甚化など起きていない。  
○日本はゼロエミッション電源が不足していない。性急な再エネ大量導入をすべきではない。

○中国は今後5年で日本の年間排出量に匹敵する排出量を増加させる。CO2は



中国の問題。

○日本の石炭消費は世界のわずか3%。石炭消費を減らさずクリーンコール技術で貢献すべき。

千葉大学の倉坂教授は、自身のnoteに『「脱炭素」は嘘だらけ』という嘘だらけの本について」と題して、杉山氏の主張に反論しています。それによると、「著者は、気候変動をめぐる科学者の知見は党派性を帯びたものであり、政治的に変わっていくものだと考えている」、「太陽光発電、風力発電、電気自動車などの大量導入を進めると中国製品が大量に日本に入り込み、日本の電力網に多数接続されると、サイバー攻撃のリスクが高まると中国脅威論を主張している」、「CO2削減を名目とした政府の経済統制はイノベーションを阻害するという議論は、1970年代の自動車排ガス規制の頃から当時の通商産業省が行ってきた議論「なごごし」、「科学的な事実を客観的に評価できず、エネルギー関係の知見もねじ曲がっている人が経済産業省の審議会の委員であることに脱力感の上ない。温暖化の科学が正当に評価され、それが政策の場に活かされ、世界の潮流を誤ることない産業政策が実施されるには、まだまだほど遠い」と結論づけています。

確かに、杉山氏の「石炭消費を減らさずクリーンコール技術で貢献すべき」という主張は、こうした技術輸出を海外戦略としていた政府の姿勢に通じるものがあります。そして、日本で動き出した脱炭素への流れに対して、「CO2排出は中国の問

題」、「再生可能エネルギーの大量導入で中国製品が大量に入る」などと中国脅威論を主張することで保守層の歓心を買ひ躍りになって流れを押しとどめようとい

るかのようです。こうした主張は徐々に浸透しているようで、先日も関係する環境NPOの理事長が中国陰謀論を口にして少なからず驚きました。ちなみに杉山氏の著書はアマゾンで環境問題分野でベストセラーとなっています。

### ◆ツイッターで闘う研究者

こうした気候変動を否定する主張はツイッターでも頻繁にみられます。作家の竹田恒泰氏は、太平洋の島国ツバルが気候変動による水没の危機を訴えているニュースを引用し、「水没は温暖化とあまり関係ない。ツバルは地盤沈下しているうえ、標高の低い島は浸食される運命にある。世界の海面上昇よりも早い速度で沈降し

国立環境研 対話オフィス @taiwa\_kankyo

「ツバルの水没は温暖化ではなく地盤沈下」、「世界の海面上昇よりも早い速度で沈降している」とするツイートについて [twitter.com/takenoma/statu...](https://twitter.com/takenoma/status...)

研究者に聞いたところ、これは「誤り」とのこと。論文(\*)によると、首都のあるフナフティ島の沈下速度は0.03mm/年。海面上昇の速度は数mm/年と桁が違い、→

● 竹田恒泰 @takenoma · 11月10日

ツバルの水没は「温暖化」とあまり関係がない。ツバルは地盤沈下しているうえ、標高の低い島は浸食される運命にある。世界の海面上昇よりも早い速度で沈降しているのだから、気候変動とはあまり関係ないのは明らか。

ツバル、水没後の対応検討 温暖化に危機感 news.yahoo.co.jp/articles/79c9f...

午後1:17 · 2021年11月15日 · Twitter Web App

ているのだから、気候変動とあまり関係ないのは明らか」とツイートしました。このツイートは約1700回リツイートされ、約8300件もの「いいね」がつきました。これに対し、国立環境研究所「対話オフィス」は、「研究者に聞いたところ、これは「誤り」とのこと。論文によると、首都のあるフナフティ島の沈下速度は0.03mm/年。海面上昇の速度は数mm/年と桁が違い地盤沈下よりも海面上昇の速度の方がはるかに大きいそう」とツイートしています(『毎日新聞』2021年11月24日)。

こうしたツイートは、エネルギーの研究者にも向けられています。京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座特任教授の安田陽さんは、Twitterで再生可能エネルギーに関する科学的知見をツイートする一方、冷笑主義ともとれるコメントに丁寧に回答しています。例えば、「日本の石炭火力が他国と比べてCO2排出量が大幅に少ないって事実を、どう評価してるんだべ」とのツイートに対して、次のようにツイートします。

安田陽 @YohYasuda

そうですね...。私に絡んでくる(攻撃的・冷笑的に反論する)人が全てそのようなウルトラ理解のルートを辿るのかどうかは分かりませんが、私の発言に無いことを連想ゲームで膨らませ書いてあることを読まない傾向にあるのは確かですね...。どうしてこういう世の中になっちゃったんでしょう。軽くホラー...

● は、た、こ @nyahiz · 10月6日

ホラーのようで嫌なんですけど、安田氏に絡む人の多くは「再生エネルギー」→「再生エネ推し」→「反原発」→「左翼」みたいなウルトラ理解をして、頭を通すことをそもそも拒否しているように見える。 [twitter.com/YohYasuda/stat...](https://twitter.com/YohYasuda/stat...)

午前9:04 · 2021年10月6日 · Twitter Web App

「日本の石炭火力が他国と比べてCO2排出量が大幅に少ない」とのご指摘ですが、結果的に日本は石炭火力からのCO2排出量を過去30年で倍近く増やしています(「この「事実」には如何に反論しますか?」(IEAデータリンク付き))

安田教授は、こうしたツイートについて「国際会議の最先端の議論を事実したりエビデンス(海外文献)を多数紹介するときに限って、エビデンスも何も提示しない自論展開さんがわらわらとやってくるのは何故だろう...。科学的根拠よりも自論を

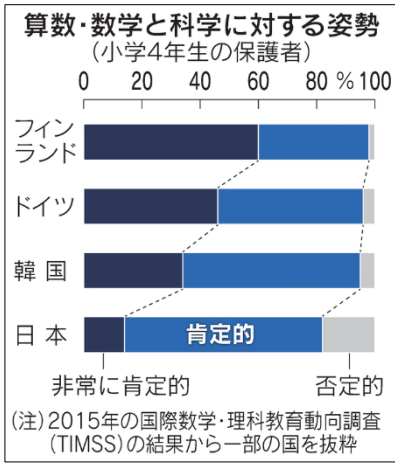
優先する行動原理ってどこからくるのだろうか...」(2021年10月1日のツイート)とつぶやきます。

そして、今の科学議論を野球に例えて、「野球」でプロになるには大変な修行が必要で、ルールやマナーを遵守するのに、基礎的なトレーニングやルール順守を全く無視し、最終的に勝った負けたか声の大ききで決まる「邪球」が大人気で、マスコミも「野球」と「邪球」の区別がつかず、「邪球」で人気取りする政治家も出てくる。これが今、科学が陥っている状況かと(CO2-BY4.0 2020年8月7日)と分析、「科学の「暫定性」と言うこと」科学は信用できない!』と極端なニヒリズムに走る人もいるかもしれないが、本来科学には不確実性が内包され、その不確実性を「なかつたこと」とすると科学的な議論にはなり得

ない。昨今、一見科学のことを語りながら科学的手法でない言説があまりに多すぎるのはこのためか(2021年10月12日のツイート)と喝破しています。

### ◆無視される科学の暫定性

安田教授が触れられた科学の「暫定性」について、10月12日付日経新聞は、宮崎大学の中山迅教授の意見を紹介しています。中山教授は、小学生4年生の保護者の算数・数学・科学に対する姿勢で日本は否定的な回答が突出していた(国際数学・理科教育動向調査2015年)、高校1年生に「科学とは何か」に関する認識調査で科学の特徴である実証性・再現性・暫定性について、科学の本に書かれている見解が変わることがある暫定性に賛成したのは76.9%と日本は最も低いグループに位置していた(OECD学習達成度調査2015年)のことを挙げ、学校教育において「科学とは何か」といった本質的なことを教えることに乏しいことが一因にあるとしています。そして、教科書に書かれた知識を絶対視する理科教育を見直していく



ことがSDGs時代の科学的リテラシー育成の第一歩になると述べています。

すべての事柄は不確実性を持っています。新たな事実が見つければ、その事柄は本当ではなく過去のことになるかもしれない。そのために、実証してみたり、実験で再現したりしながら一歩ずつ進めていく必要があります。不確実だからウソだと声高に叫び、実証や実験をしない、不都合な事実を目をつぶり考えない姿勢は、その事柄がウソか本当かという二者択一の議論に陥らせ、停滞を生み出します。これはものづくりも同じで、例えば製品検査で不正が発覚する背景には、不確実性を考慮せずに確認を怠ったり、わざと確認しなかったりすることがあると思います。

気候変動対策やエネルギー政策も同様です。日本全体が科学の暫定性を排除した思考に支配され、そのことが対策や政策の停滞を生んでいるのではないのでしょうか。そして、気候危機は陰謀論のごとき主張が「新たな事実」として人々の心に受け入れていく様は、まるで化学物質がホルモンと誤認されて体内に取り込まれていく環境ホルモンのようです。新しい事柄に触れた時には鵜呑みにせず考える姿勢こそが求められます。そして、こうした姿勢が大切にされる国や地域でありたいと思います。

(文責: 山崎求博 事務局長)

## 江戸川区気候変動適応課と懇談

11月に足温ネットの運営委員6名で区庁舎を訪問し、江戸川区の気候変動適応課との懇談を行いました。議題は、気候変動適応センターと気候変動適応課の業務内容と足温ネットの紹介と江戸川区の温暖化対策について。懇談は終始和やかな雰囲気で行われました。

・気候変動適応課と気候変動適応センターの業務内容と活動状況について

「気候変動適応センター」は江戸川区長の元に今年4月に都内で初めて設置され、国や都、各研究所などと連携し、区民や事業者へ必要な情報を提供することを目的としています。4月と6月に本部会議が行われ、区の温室効果ガス排出を抑制する緩和対策と、治水対策などの適応策の両輪で今後各部の施策の検討・事業の実施に努めていくことが確認されました。また、7月には有識者5名(国・東京都、エコタウンエなどが推進本部の正副委員長、などがエコセンター理事長)による有識者会議も実施されたとのこと。気候変動適応課は区の環境部の中に新設された江戸川区の気候変動対策を推し進める課になります。

・エコタウン江戸川推進計画改訂の進捗について

現在第2次のエコタウン江戸川推進計画は、国の温暖化削減目標の更新を受け改訂が予定されています。本改訂の進捗

について質問したところ、昨今の防災意識の高まりも踏まえ区として野心的な温暖化緩和対策を盛り込んでいくとコメントがありました。ただ、2050年削減目標に関しては有識者会議で話題に上がり見直されているものの、具体的な話までは進んでいないようです。

環境省の推し進める「脱炭素ロードマップ」の進捗は、全国の自治体に作成が求められ定期的に進捗の確認がされているようですが、区でも国の進捗に合わせ具体的な案を検討中だそうです。

・足温ネットから行政への提案

足温ネットからはソーラーパネルのレンタル、区内でも比較的標高が高い臨海町に災害時にも利用できる発電所の設置、断熱対策推進、省エネ家電の買い替え促進、屋上にソーラーパネルを設置した区内小中学校に発電量だけでなく発電した電気をどのように使用しているかを保護者にも開示すること、等を提案しました。

・今後の懇談について

今後も継続的に年2回程度の意見交換をしていきたいと提案したところ、年2回に限らず何かのタイミングごとに懇談会を開くのはどうかと快諾されました。今後はこの機会を活かし、区と協力できるところを模索していく予定です。

(文責: 小畑あかね 運営委員)

# 突然ですが、徳島に移住しました 協同組合のチカラで地域の課題解決をめざします

運営委員の遠藤です。最近月例の運営委員会に参加できていないのですが、実は10月に、葛飾区から徳島県徳島市に転勤に伴って移住しました。江戸川の「足元」の活動には参加できませんが、オンラインやこういった通信で、引き続き遠方から少し参加できればと思っております。

私が働いている日本労働者協同組合（フーカーズコープ）は、北は北海道、南は沖縄まで全国に仲間の事業所が約500か所ありますが、今回10月から徳島事業所・徳島エリアを担当することになりました。

昨年12月に「労働者協同組合法」が成立し、2022年10月には施行される予定で、3人以上の発起人が集まれば誰でも「協同組合」を立ち上げることができる社会になります。そんな「協同組合」の力を使って、地域で課題解決や新しい「仕事おこし」に取り組んで欲しいという（大きすぎない？）ミッションを背負っての赴任です。

徳島県は、四国の中でも一番人口が少なく、人口約72万人（江戸川区とそんなにかわりません！）。2020年国勢調査での、5年間の減少率は、4.77%。減少数、減少率ともに過去最多で、人口減が加速しています。国立社会生活保障・人口問題研



究所（2018）による2045年の推計人口は、約53万人。高齢化率は、41.5%。生産年齢人口（15〜64歳）は2015年を100とした場合、2045年には「60.1」。単純な比較ですが、今5人で行っている仕事を2045年には3人でやらねばならない社会になります。

徳島県で長年障がい者就労・生活総合支援に取り組まれてきた方は「全体の数がそもそも少ないのだから、奪い合っていては成り立たない。みんなで取り組んで、誰もが働いて暮らしていける、日本一働く人が働きやすい県にしたい」とこんなことを言っていました。

他にも、徳島県中部の神山町に住む友人に聞くと、川の水量が年々減ってきていて（山林の管理不足による貯水能力の低下）夏場は水枯れも起きていているとか、

もちろん特に中山間地の農林業をどう持続可能なものとしていくかといった課題もあります。

いろいろな課題が生活や仕事の中でもひしひしと迫ってきている感覚もあります。が、食べ物もおいしく（魚が本当においしい）、気候も温暖で過ごしやすく（今後も続くかはわかりませんが）、なによりグッドバイブス（気持ちのいい）優しい人が多く、また労働組合や労協、農協、生協等々の人のつながりもしっかりまだある地域です。「協同組合」の知恵と力をつかって、いろいろなことにチャレンジしたいと思っております。学校給食の有機化、学校や保育、事業所における小規模自給養鶏の普及（鶏の村構想）、もちろん地域エネルギー事業（風力・太陽光・バイオマス）、再エネへの切り替え促進もどんどんやりたいですしや断熱改修とZEB（ゼロエネルギービル）・ZEH（ゼロエネルギーハウス）の普及・・・等々も四国や徳島の仲間を募って取り組む予定です。また次号以降どこかで。

（運営委員 遠藤 尚志）

## 公開研究会：エネルギーから地域ガバナンスを考える

～「自治」や「協同」の視点から～

- 日 時：2022年2月17日（木）14:00～16:30
- 開催形態：オンライン（Zoom）
- 参加費：無料

現在、日本では電気をはじめとするエネルギー事業の多くを営利企業が担っています。しかし、エネルギーは私たちの生活に欠かすことのできないものであり、より公共的な主体によって担われるべきものです。この公開研究会では、市民や協同セクター等の様々な組織がエネルギー事業に取り組む事例からその意義を再検討し、地域のエネルギー事業において営利企業ではない自治体や協同組合等が果たし得る役割をさぐります。

- \*基調報告 手塚智子（市民エネルギーとっとり代表）  
「エネルギー事業から見た地域ガバナンスの可能性～「自治」や「協同」の視点から～」
- \*報告1 増原直樹（兵庫県立大学准教授）  
「地域主導によるエネルギー事業の形～近畿圏の事例から」
- \*報告2 三浦一浩（生協総合研究所研究員）  
「エネルギー事業を通じて考える協同組合と地域社会」

- 主催：一般財団法人 地域生活研究所  
公益財団法人 生協総合研究所
- お問い合わせ office@chiikiseikatsu.org

# えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



2021年第4回目のえど・そら便りです。今回は2021年11月までの実績について報告します。

表-1に2020年8月～2021年11月の月平均1日当たり発電量の推移を示します。去年は7月が絶不調、8～9月が好調、10月は不調でしたが、今年は夏7～9月が不調、秋10～11月は好調な発電実績となりました。図-1に、えどそら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)の増加を示します。1号、2号、3号とも、順調に積み上がっています。また、1号2号3号合計の月別発電量を図-2に示しました。今年は過去3年のような極端な落ち込みが無いことがわかります。

(文責：柳澤一郎 理事)

足温ネットに出資をお願いした「市民ソーラー@泉福寺」(12.1キロワット)は発電開始から4年目になり、12406キロワット時を発電し、売電収益は104万円となりました。無事に稼働していることをご報告いたします。(住職 岡田隆法)

図-1 種算売電額

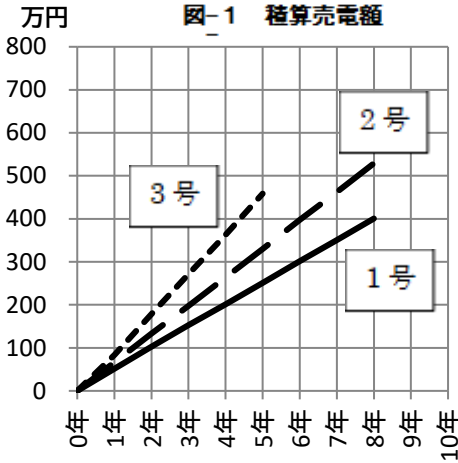
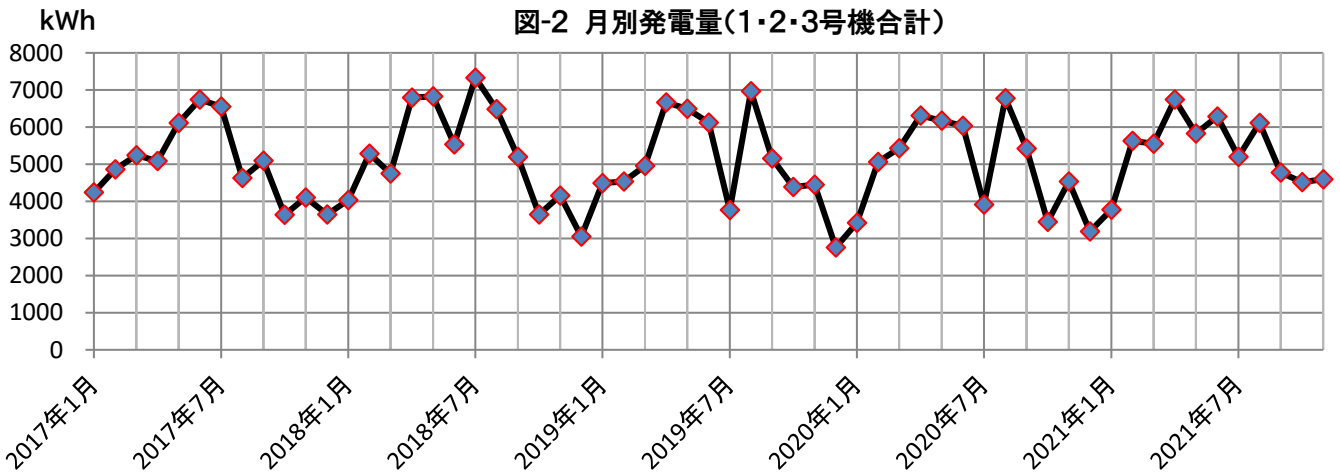


表-1 1日当たり発電量 kWh/日

|          | えどそら1号 |      | えどそら2号 |      | えどそら3号 |       |
|----------|--------|------|--------|------|--------|-------|
|          | 予測     | 実績   | 予測     | 実績   | 予測     | 実績    |
| 2020年8月  | 42.6   | 36.7 | 42.3   | 50.6 | 119.4  | 131.4 |
| 2020年9月  | 31.3   | 35.8 | 32.7   | 39.9 | 87.5   | 99.2  |
| 2020年10月 | 25.2   | 19.2 | 27.3   | 27.9 | 70.5   | 67.9  |
| 2020年11月 | 23.2   | 28.2 | 26.4   | 38.0 | 64.9   | 79.9  |
| 2020年12月 | 24.3   | 19.9 | 29.5   | 30.8 | 67.9   | 55.7  |
| 2021年1月  | 27.0   | 23.6 | 32.2   | 35.2 | 74.8   | 63.1  |
| 2021年2月  | 29.5   | 31.1 | 33.9   | 47.9 | 82.7   | 102.4 |
| 2021年3月  | 32.5   | 39.6 | 34.4   | 47.8 | 90.0   | 110.8 |
| 2021年4月  | 38.0   | 37.6 | 39.2   | 53.0 | 106.5  | 126.8 |
| 2021年5月  | 42.6   | 37.8 | 42.9   | 44.6 | 119.4  | 111.8 |
| 2021年6月  | 35.4   | 33.2 | 34.3   | 47.0 | 99.1   | 122.5 |
| 2021年7月  | 39.0   | 26.2 | 38.0   | 40.3 | 109.2  | 106.9 |
| 2021年8月  | 42.6   | 35.9 | 42.3   | 44.9 | 119.4  | 116.3 |
| 2021年9月  | 31.3   | 27.2 | 32.7   | 36.2 | 87.5   | 90.7  |
| 2021年10月 | 25.2   | 29.8 | 27.3   | 35.9 | 70.5   | 85.0  |
| 2021年11月 | 23.2   | 30.1 | 26.4   | 38.0 | 64.9   | 80.2  |

図-2 月別発電量(1・2・3号機合計)



## ◆我孫子市に市民発電所完成

10月9日に、千葉県我孫子市で開かれた市民発電所お披露目会に出席してきました。一般社団法人あびこ自然エネルギーが生活介護施設「ひの木」の屋根に建設したもので、発電出力は11キロワット、建設費用290万円は、無分配出資と寄付でまかない、施設からの売電収入で15年間の事業期間を見込んでいます。あびこ自然エネルギーは自然エネルギーを活用したまちづくりをスローガンに2017年に設立されましたが、設置場所探しに苦労してきました。ようやく市議会議員の紹介で施設を運営するNPO法人「木の子クラブ我孫子」と出会い建設に至ります。この間、事業を進めるにあたって当会が様々な助言を行ってきました。こうして発電所が完成し、感慨深いものがあります。

(文責：山崎求博 事務局長)



# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●気候変動「3000万人避難」

(2021.9.24 時事通信)

国連安保理は23日、気候変動が安全保障に与える影響を議論した。グテレス事務総長は冒頭、「昨年1年間で3,000万人以上が災害で避難を余儀なくされた」と指摘。迅速な対応を世界に呼び掛け、発展途上国が気候変動に対応するためには年間700億ドル(約7兆7,000億円)が必要と試算も示し、先進国に対し資金供与を促した。

## ●ドイツ総選挙、緑の党が躍進

(2021.9.27 日経新聞)

26日に投開票されたドイツ総選挙で環境政党の「緑の党」が第3党に躍進した。前回の総選挙で、民族主義政党として約60年ぶりに議席を獲得したAfDは10.6%と伸び悩んだ。「地球温暖化は人為的なものではない」と主張し独自色をアピールしたが、埋没した。緑の党の首相候補ベアホック氏は「この国を形成する主導的な力になるところまで到達した」と述べた。

## ●核禁条約に批准・署名を NGO連絡会

(2021.9.28 しんぶん赤旗)

核兵器廃絶日本NGO連絡会は26日、安全保障のあり方を考えるシンポジウムをオンラインで開催した。討論では、国連広報センターの根本かおる所長は「核兵器廃絶は国連のDNAだ」と発言。外務省の池松英浩軍縮不拡散・科学部審議官は「米国の核抑止力が必要」との従来の説明を繰り返した。核兵器廃絶を求める大学生が提言書を外務省担当者に手渡した。

## ●再生可能エネルギー電力会社設立

(2021.9.28 NHK)

福島県大熊町が28日、地元企業と連携し再生可能エネルギーを扱う電力会社「大熊るるるん電力」の設立式を開いた。来年4月からはまず町内向けに地元の太陽光パネルなどで発電された電力を低料金で販売するとしている。その後10年ほどかけて設備を整え、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの割合を高めていく計画。

## ●岸田政権、中枢に原発推進派

(2021.10.4 毎日新聞)

岸田新内閣ではエネルギー政策が原発復帰に転じるとの見方が広がっている。甘利氏の一番弟子と言わる山際大志郎経済再生担当相は原発推進の急先鋒で知られ、総裁選でエネ基本計画を見直すと明言し、新型原子炉の開発加速を主張した高市早苗氏は政調会長に就任。国対委員長に就く高木毅元復興相も原発推進の立場を取る党の議連の事務局長を務めてきた。

## ●海草などでCO2を吸収し排出権取引に

(2021.10.7 NHK)

国土交通省は、海草などが吸収するCO2を増やし、地球温暖化対策につなげる「ブルーカーボン」と呼ばれる取り組みについて検討を始めた。干潟や藻場の保護活動によって得られるCO2削減分を、排出権として取り引きする仕組みづくりを目指す。今年度、横浜港等3か所で行われている海辺の保全活動について試験的に排出権を販売する取り組みを行い、課題を探る。

## ●必死の関西電力、衆院選で

(2021.10.13 朝日新聞)

電力業界が衆院選を前に活発に動いている。原発が集中する福井2区で、関西電力労組は他の選挙区の自民候補も陰で支える一方、野党系候補を原発への姿勢で支援に差を付けている。自民党電力安定供給推進議連の事務局長を務める高木氏について組織内議員は、原発を否定する党の応援はできないとし「高木氏とはずっと意見交換してきた」と言う。

## ●エアコンの省エネ性能15年ぶり改正へ

(2021.10.15 読売新聞)

経済産業省は2022年度、省エネ法に基づく家庭用エアコンの省エネ性能の目標基準を15年ぶりに改正する方針を固めた。メーカーに対し、27年度までに現在より約3割高い省エネ性能を達成するよう義務付ける。基準達成を求める勧告や命令にメーカーが従わない場合、経社名を公表したり、罰金を科したりできる。一方、ルール改正から5年間の猶予期間を設ける。

## ●福島県葛尾村、再生エネを地産地消

(2021.10.21 日経新聞)

福島県葛尾村は、再生エネを活用したスマートコミュニティづくりを進めている。葛尾創生電力が、村内の道路沿いなどに設置した太陽光パネル(約1.3MW)から自前の送電線で各家庭に電力を供給。検針を自動化できるスマートメーター、グリッドの管理システム、デマンド型タクシーなどとして使う電気自動車2台等設備導入に約8億円を投じた。

## ●再エネ普及「最優先」初めて明記

(2021.10.22 毎日新聞)

政府は22日、エネルギー政策の中長期の方向性を示す「エネルギー基本計画」を閣議決定した。再生エネは「最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組む」と踏み込んだ表現にした。2030年度の総発電量に占める電源ごとの割合の見直しについても「野心的」な目標として、再生エネの割合を「36~38%」と前回「22~24%」から大幅に引き上げた。

## ●牛のふん尿を発電に 湧別町で会社設立

(2021.11.2 NHK)

酪農が盛んなオホーツク海側の湧別町で、地元の農協や町などが牛のふん尿を発電に利用する新会社「オホーツク湧別バイオガス」を設立1日に今後の事業内容を発表した。地元で出る牛のふん尿を使って発電するバイオガスプラントを34億円あまりかけて建設、来年着工して、4年後に稼働する予定。電力会社に売電したり農協や漁協の施設で活用したりする計画。

## ●フランス、原発建設再開へ

(2021.11.10 日経新聞)

フランスのマクロン大統領は9日のテレビ演説で、国内での原発建設を再開すると発表した。原発への依存度を下げる立場を取ってきたが、2050年に温暖化ガス排出量の実質ゼロを達成するために必要だと説明した。10月には10億ユーロ(約1,300億円)を投じ、発電規模の小さい原子炉「小型モジュール炉」を2030年までに国内で複数導入すると明らかにしていた。

## ●COP26 成果文書採択

(2021.11.14 産経新聞)

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)は13日、成果文書を採択した。成果文書では、世界の気温上昇を産業革命前から1.5度以内に抑えるために「努力を追求する」と明記。石炭火力については、議長国・英国が「段階的な廃止」の表記を盛り込むことを目指していたが、採択の直前にインドなどが反発し、「段階的な削減」との表現に弱まった。

## ●「公共冷蔵庫」山口に開設

(2021.11.17 毎日新聞)

支援が必要な子育て世帯を対象に、寄付された食料品や日用品を無料で受け取れる施設「防府コミュニティブリッジ(公共冷蔵庫)」が11月、山口県防府市にオープンした。同市のNPO法人「市民活動さぼーとねっと」が運営。普段は無人で、事前登録した利用者が午前8時~午後9時半の間、専用アプリで出入口の鍵を開けて必要な物を必要な量だけ受け取る。

## ●ブドウ畑で太陽光発電 国内最大級

(2021.11.19 時事通信)

福島県二本松市で19日、ブドウ等の栽培と太陽光発電を同じ土地で行う事業が本格稼働した。約6haの農地に、支柱を立てソーラーパネルを設置。パネルの間にブドウやエゴマ等を植える。生協やNPO法人などで設立した運営会社「二本松営農ソーラー」の近藤恵代表は、「農業者の手でエネルギーを作る兼業のあり方を探っていきたい」と意気込みを語った。

## ●福島第一で内部被曝か 東電社員2人

(2021.11.22 朝日新聞)

東京電力は22日、福島第一原発で、設備修理にあたって40代の男性社員2人が内部被曝した疑いがあると発表した。汚染水に含まれる放射性物質を除去する設備につながる配管を交換した際に放射性物質を体内に取込んだ可能性があるという。本来は全面マスクや防護服を着るべきだったが、防塵マスクや作業服といった簡易な装備で作業していた。

## ●省エネ住宅購入に最大100万円補助

(2021.11.26 読売新聞)

政府は、若い世帯が省エネ性能の高い住宅を購入する場合、1戸あたり最大100万円を補助する支援制度を新設する方針を固めた。対象は、18歳未満の子どもがいるか、夫婦いずれかが39歳以下の世帯。一定の省エネ基準を満たした新築の戸建てかマンションを購入した場合に補助する。来年10月末までに着工した物件を想定し、5万~6万戸の申請を見込む。

## ●アンモニア 調達コスト半減 官民検討へ

(2021.11.30 NHK)

経済産業省は、発電事業者や大手商社等でつくる作業部会を12月新たに設置し、燃料用アンモニアについてコスト削減の検討に乗り出す。作業部会でコストを今の半分に引き下げ天然ガス並みにするための具体策を検討し、来年夏までにコスト削減策を取りまとめ、普及につなげたい考え。同省では燃料用アンモニアを2030年までに300万トンにまで増やす計画だ。

## ●住宅メーカーに太陽光設置義務

(2021.12.8 毎日新聞)

小池東京都知事は7日の都議会本会議で、一定規模の住宅供給事業者に対して、新築の戸建て住宅や小型ビルに太陽光発電設備の設置を義務付ける制度の創設を検討していることを明らかにした。今後、都の環境審議会で専門家を交えて議論し、都の環境確保条例の改正を目指す。都によると、住宅に再生可能エネルギー設備設置を義務付ける全国初の条例になるという。

## ●温室効果ガス排出量、7年連続減

(2021.12.10 朝日新聞)

環境省は10日、2020年度の温室効果ガスの総排出量(速報値)を公表した。CO2換算で11億4,900万トン、前年度より5.1%(6200万トン)減り、7年連続の減少となった。排出量の計算を始めた1990年度以降、3番目に大きい減り幅だった。部門別では、産業部門が前年度比で8.3%減、運輸部門が同10.2%減、家庭部門は同4.9%増だった。

## ●参加者の過半数が30歳代以下

# まちなか発電所ツアーを開催しました！

巻頭言にもありましたように、さる12月4日の午後に「まちなか発電所ツアー」と題した見学会を開催しました。定員10名のところ、ふたを開けてみれば18名の参加！しかも、参加者の過半数が30歳代以下という当会の活動にしては若い世代が多くなりました。2015年から当会の活動を応援していただいている「パタゴニア丸の内ストア」のスタッフ、発電した電気を買っていただいている「みんな電力」の若手社員に加えて、東京都内の市民発電所を卒論のテーマに選んでくれたり、建築学科でオフグリッド生活を研究したりする大学生と様々な顔ぶれが。また、「認定NPO法人えどがわエコセンター」の後援を得て会員向けに周知したところ、地元町内会や地元企業の方もご参加いただきました。

松江の家で参加者の自己紹介をしていたところ、ニュージーランド在住でたまたま帰国中という女性から、「住民たちが作ったエコビレッジに住んでいます。日本を離れたことに悔いはありませんが、日本がどうなっているか気になっていました。しかし、自分の祖国でこうした活動が行われていることは素晴らしいと思います」とお話しいただきました。また、地元企業の社長さんからは、「今度植物工場の建設を手伝うのだけれども、ぜひ自然エネルギー100%にしたい。中古の太陽光発電パネルがあるなら売って欲しい」との声も。終了予定時間の16時を過ぎても色々な意見や質問が飛びかい、とても楽しいひと時となりました。

(文責:山崎求博 事務局長)



発電量表示板の説明



えど・そら3号機を見学する参加者

## 活動日誌

- 9. 21 地域生活研究所エネルギー研究会打ち合わせ
- 10. 05 パタゴニア丸の内ストアと懇談
- 10. 09 あびこ自然エネルギー発電所お披露目会に出席  
ホームページ更新に向けた打ち合わせ
- 10. 14 東アジア気候フォーラム(~15 韓国麗水市)に参加
- 10. 16 「矢切ねぎぼうずの会」気候変動問題学習会に出講
- 10. 17 システム・チェンジ勉強会(第4回)に参加
- 10. 18 ●第7回運営委員会
- 10. 25 東アジア気候フォーラム・ラウンドテーブルに参加
- 10. 26 地域生活研究所エネルギー研究会打ち合わせに参加
- 11. 01 江戸川区環境部気候変動適応課と懇談
- 11. 09 えどがわエコセンター理事会に出席
- 11. 10 東アジア気候フォーラム打ち合わせに参加
- 11. 13 台東区議会議員らが見学に来訪
- 11. 15 仏教教団関係者向けオンライン特別研究会(京都市主催)に登壇
- 11. 18 ●第8回運営委員会
- 11. 25 エコセンター低炭素社会づくり委員会に参加
- 12. 01 アクトビヨンドトラスト意見交換会に出席
- 12. 04 まちなか発電所ツアーを開催
- 12. 06 東アジア気候フォーラム国際事務局会議に参加
- 12. 07 地域生活研究所エネルギー研究会に参加
- 12. 08 江戸川総合人生大学に出講
- 12. 14 ●第9回運営委員会

## 編集後記

ある政党の雑誌に寄稿させていただいた。それを讀んだ自治体議員の方から、議会質問したので、発電所見学と意見交換に伺いたいのメールが届き、急遽ご案内することになった。再生可能エネルギーの電源開発や省エネ節電に取り組むことは生活防衛であり地域経済にも資するとお話しさせていただいたところ、「貴重なアドバイスをいただいた」と感心しきり。できあがった質問文を見ると、思いつきり自分の名前が。「原稿を書き始めたら、M・Yさんが台東区長に質問しているような感じになってきました(笑)」とは聞いてはいたが…。後日、送られてきた答弁書では、区長の答弁はにべもなく、いくつかの提案についても「考えていない」とのこと。気候危機問題は環境問題ではないと早く気付いて欲しい。手遅れになる前に。(M・Y)